Fund Letter ファンドレター

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）

2021年も良好なパフォーマンスが期待される３つの理由
～世界中で動き出す脱炭素社会の実現をめざすグリーン政策～

2021年1月6日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、『クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は設定来のパフォーマンスの振り返りとともに、当ファンドが注目する環境関連のポイントをご紹介いたします。

お伝えしたいポイント

2021年も良好なパフォーマンスが期待される３つの理由

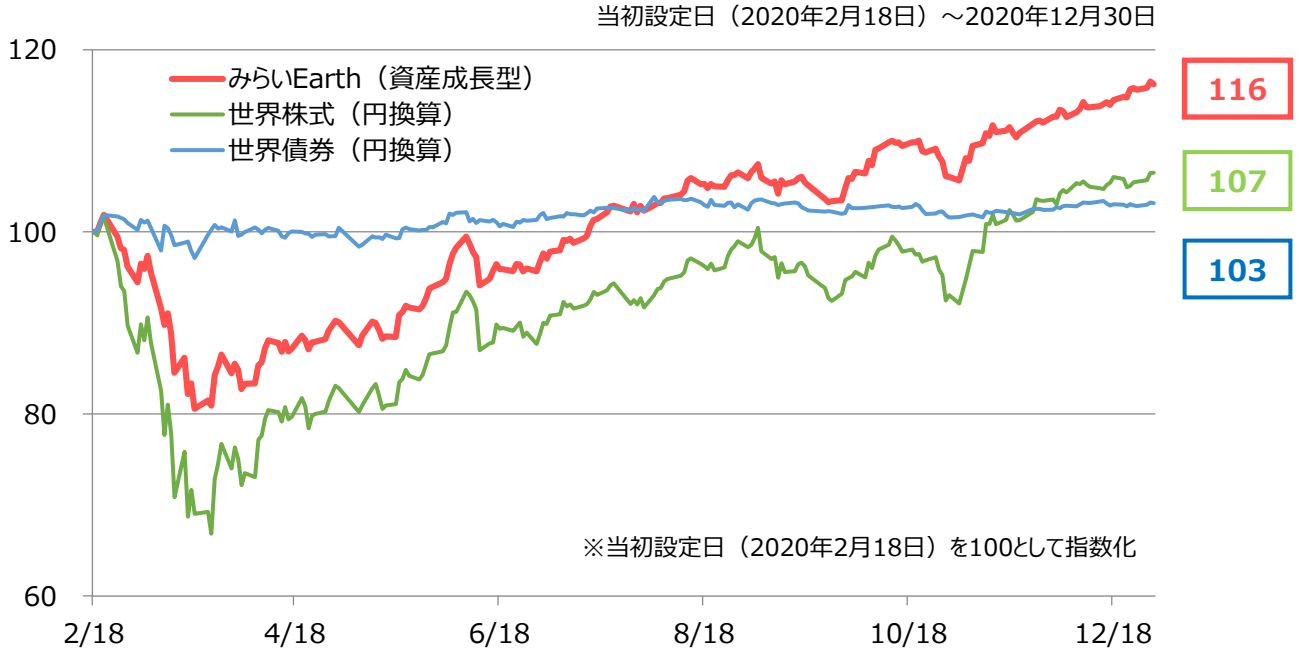
① 脱炭素社会の実現に向けて世界中で本格化するグリーン政策

② 機関投資家は環境関連銘柄への選別をさらに強める

③ 環境分野で高まるイノベーション企業の成長期待

みらいEarthの運用状況

- 2020年2月18日に設定された当ファンドは、設定直後に新型コロナウイルスの感染拡大により、世界の金融市場の急落による影響を受けながらも、その後の回復局面では、クリーンテック関連株式やグリーンボンドの良好なパフォーマンスに支えられ、世界株式指数を上回る推移となっています。



※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。 ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。※世界国債はFTSE世界国債インデックスを使用しています。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

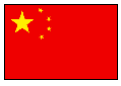
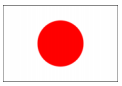
（出所）ブルームバーグ

① 脱炭素社会の実現に向けて世界中で本格化するグリーン政策

＜政府の取り組み＞

- 各国・地域は、温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする目標を相次いで打ち出しています。温暖化ガス削減に積極的であった欧州に続いて、中国・日本・米国で脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速していくことが期待されています。

各国・地域の温暖化ガス削減目標や関連政策

	国・地域	目標達成時期	対策
	欧州連合（EU）	2050年	● 温暖化ガス排出量の2030年削減目標を引き上げ 、1990年比55%減とし、2050年に実質ゼロを目指す。 ● 復興基金の資金調達7,500億ユーロ（約93兆円）のうち、その3割をグリーンボンドの発行でまかなう方針。
	中国	2060年	● 2060年までにCO2排出量を実質ゼロにする目標を2020年9月の国連総会で表明。再生可能エネルギーや省エネ技術の拡大に加え、水素社会の実現なども政策的に支援。
	日本	2050年	● 2050年の温暖化ガス排出ゼロに向けた実行計画「グリーン成長戦略」を発表。脱炭素化の技術革新を後押しする2兆円の基金を創設し、環境と経済の好循環を狙う。
	米国※	2050年	● バイデン政権誕生により「パリ協定」への米国の早期復帰や、太陽光や風力発電の促進で2050年までに温暖化ガスの排出ゼロをめざすなど、環境問題を重視した経済対策への積極的な取り組みが見込まれる。

※米国は大統領選挙時のバイデン氏の公約の内容

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

＜企業の取り組み＞

- 環境経営を推進する企業は、自社の温暖化ガス排出削減目標を掲げており、世界で影響力のある大企業では「RE100」のようなイニシアチブへ加盟し、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを宣言する動きも見られます。
- 大企業では、豊富な資金を活用した再生可能エネルギー施設プロジェクトへの投資や、アップルなどのブランドオーナーが取引業者に対してクリーンエネルギーを用いた自社製品の製造協力を依頼するなど、サプライチェーン全体でCO2削減をめざす取り組みも行われています。

RE100の概要

- RE100は、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力を全て再生可能エネルギー100%で調達することにコミットするイニシアチブ。
- 世界的に認知度や信頼度が高い企業、主要な多国籍企業（フォーチュン1000または相当企業）などが対象で、現在280社以上が加盟。
- 目標達成時期は、2050年までに再生可能エネルギー100%の調達、中間目標として2030年に60%、2040年に90%が設定されている。

（出所）RE100、JCLP

大企業によるCO2削減宣言

企業名	内容
マイクロソフト	● 2020年1月に「2030年までにカーボンネガティブを目指す」と宣言。
グーグル	● 2007年にカーボンニュートラルを達成、2017年には100%再生可能エネルギーで賄う体制に。自社の電力供給の完全な脱炭素化を進めており、2030年までに100%カーボンフリーを目指すことを宣言。
アップル	● 2030年までにサプライチェーンで100%でカーボンニュートラル達成を目指す。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

＜消費者の取り組み＞

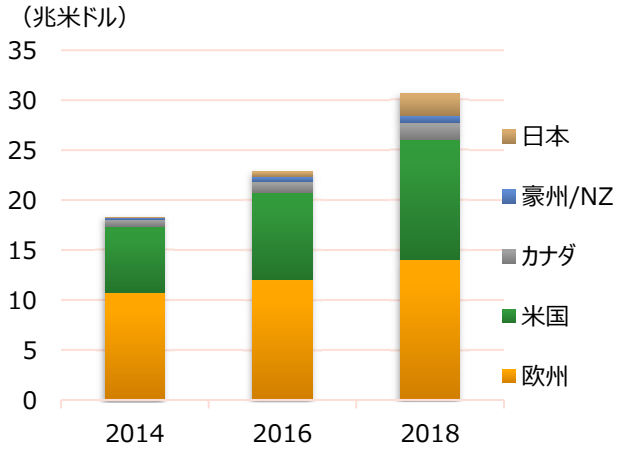
- 消費者に関しては、「エシカル（倫理的）消費」という言葉に代表されるように、よりよい社会の実現に向け、人や社会、環境に配慮した消費行動を選択する傾向が見られます。消費者の意識の高まりとともに、リサイクル素材を用いたエコ商品や、生物多様性への配慮を行った商品を選ぶ消費者の増加が予想されます。

② 機関投資家は環境関連銘柄への選別をさらに強める

＜機関投資家の取り組み：増加するESG投資・グリーンボンド発行＞

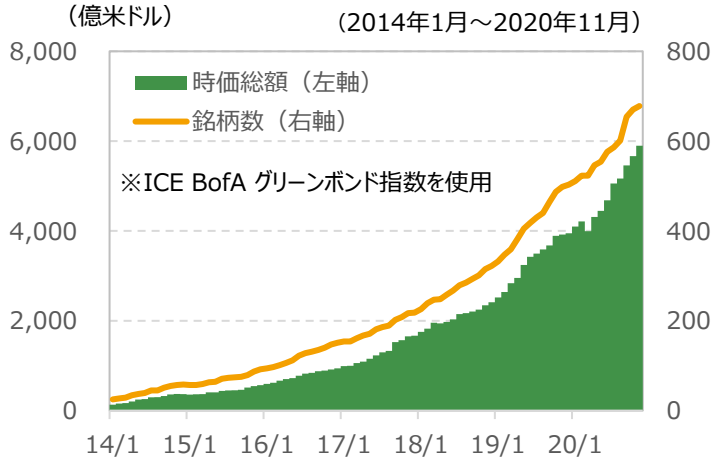
- 世界持続的投資連合（GSIA）によると、世界のESG投資残高は増加傾向にあり、2018年で30兆米ドル超に達しています。また、調達した資金の使途を環境事業に絞ったグリーンボンドの発行も急増しており、市場規模が拡大しています。
- 機関投資家が責任投資を重視する動きが強まっており、社会の持続的な成長に重点を置く企業への評価が高まっていくことが予想されます。

ESG 投資残高の推移



（出所）GSIA

グリーンボンド市場の成長



（出所）ブルームバーグ

③ 環境分野で高まるイノベーション企業の成長期待

- 環境問題の解決には、電気自動車（EV）などの輸送関連や、再生可能エネルギー、リサイクル、食品や農業に関連するバイオサイエンスなど幅広い分野での技術革新とともに、エネルギー効率のソリューションとしての半導体などの技術基盤、IoTや5Gなどの活用が必要となってきます。
- 社会課題を解決する分野では、新市場における成長のポテンシャルが高いことに加えて、普及・拡大のため政府が積極的に支援する姿勢を示していることから、これらの製品・サービスを提供する企業にはより大きな成長機会が広がっていると考えています。

各国・地域のEV関連政策

- 電気自動車（EV）分野では、自動車メーカーだけでなく、充電効率や費用効率の良いバッテリーの開発、エネルギー効率を高める電気系統、充電ステーションなど幅広い分野での技術向上が期待されています。
- 各国政府は、目標達成に向け、電気自動車（EV）や充電ステーションに対する補助金を支給し、電気自動車（EV）の普及をサポートしていく方針です。

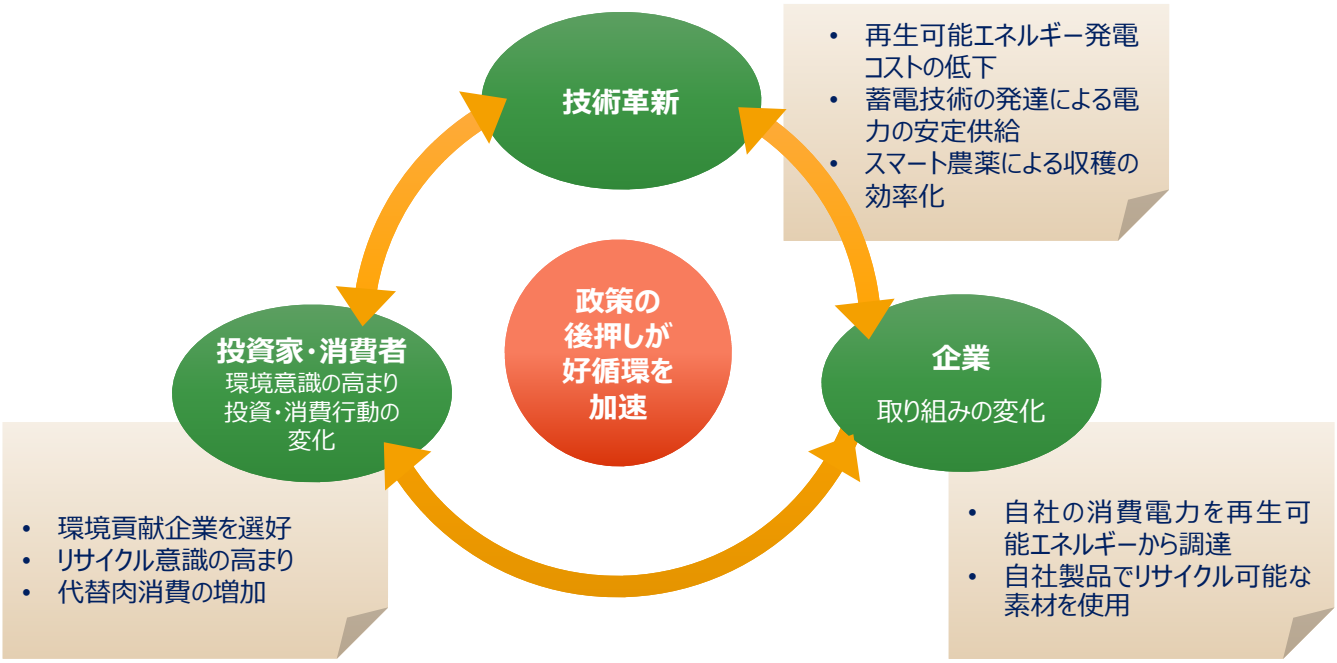
※上記はイメージです。

各国・地域	EV関連政策
ドイツ	● 独政府は景気対策を通じて電気自動車（EV）の普及を後押しするため、最大9千ユーロの補助金導入を決定。
中国	● 従来型のガソリン車などの販売が2035年を目処に実質的に停止される見通し。
日本	● 電気自動車（EV）の購入時の補助金を現行の2倍となる最大80万円に引き上げ。
イギリス	● 2020年11月に、ガソリン車とディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止すると発表。
米国（カリフォルニア州）	● 米カリフォルニア州が2020年9月に、新車を2035年までにEVなどのゼロエミッション車とし、ガソリン車の販売を禁止する方針を表明。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

当ファンドの投資対象企業を取り巻く環境の変化

● 政府・企業が具体的な目標を掲げて行動を起こすとともに、 機関投資家の責任投資の強化や、消費者の環境意識の高まり、そして、幅広い分野で起こるテクノロジーの進化が相まって、環境関連の製品・サービスを提供する企業には追い風が吹いています。このような変化を背景に、環境関連産業は、飛躍的な成長が見込まれる分野の１つとして注目が集まっています。



（出所）アクサIM

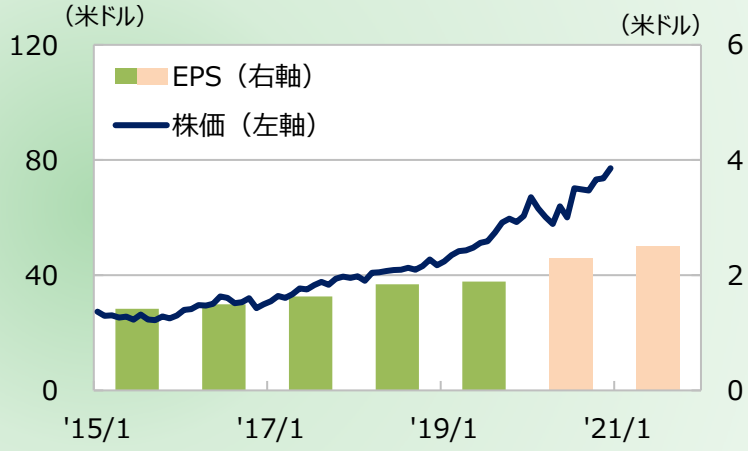
注目銘柄のご紹介

ネクステラ・エナジー（米国）　業種：公益事業

　ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。自然エネルギーを重視するグーグルなどの大手企業と電力供給の長期契約を結び、その安定した収入を基に新たな設備投資を活発化させています。

　また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待されます。

株価の推移



（出所）ブルームバーグ

※ 株価：2015年1月末～2020年12月末。EPS：2015年～2021年（2020年以降は2020年12月のブルームバーグ予想）
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2020年11月末時点）

≪アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況≫　※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	50	97.7%
国内株式	1	0.4%
短期資産等		1.9%
合計	51	100.0%

株式 規模別構成　合計98.1%

規模	比率
大型株	64.7%
中小型株	33.4%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成　合計98.1%

業種名	比率
資本財	28.6%
素材	12.1%
半導体・半導体製造装置	11.2%
テクノロジー・ハードウェア	9.9%
公益事業	7.4%
自動車・自動車部品	6.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.9%
食品・飲料・タバコ	4.9%
各種金融	4.6%
その他	7.8%

株式 通貨別構成　合計98.1%

通貨名	比率
米ドル	57.2%
ユーロ	23.8%
英ポンド	8.8%
デンマーク・クローネ	3.4%
カナダ・ドル	2.4%
スイス・フラン	1.8%
日本円	0.4%
香港ドル	0.2%

株式 国・地域別構成　合計98.1%

国・地域名	比率
アメリカ	48.9%
イギリス	8.8%
オランダ	6.6%
アイルランド	4.8%
ドイツ	4.7%
スイス	4.5%
デンマーク	3.4%
台湾	3.3%
スペイン	3.1%
その他	10.0%

組入上位10銘柄　合計32.7%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
ハノンアームストロングサステイナブルインフラ	アメリカ	各種金融	4.6%
キングスパン・グループ	アイルランド	資本財	3.7%
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.5%
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー	スペイン	資本財	3.1%
ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.0%
TEコネクティビティ	スイス	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	2.7%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

アクサIM グリーンボンド・マザーファンドの運用状況（2020年11月末時点）

≪アクサIMグリーンボンド・マザーファンドの運用状況≫　※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	149	97.1%
国内債券	---	---
短期資産等		2.9%
合計	149	100.0%

債券 格付別構成　合計97.1%

格付別	比率
AAA	9.1%
AA	27.8%
A	38.5%
BBB	21.7%

債券 種別構成　合計97.1%

種別	比率
国債	14.3%
準国債	19.2%
国際機関債	4.3%
普通社債	59.3%

債券 通貨別構成　合計97.1%

通貨名	比率
ユーロ	66.7%
米ドル	24.4%
スウェーデン・クローネ	2.0%
英ポンド	1.8%
カナダ・ドル	1.6%
豪ドル	0.7%

債券 国・地域別構成　合計97.1%

国・地域名	比率
フランス	19.1%
オランダ	10.5%
スペイン	10.3%
アメリカ	9.1%
イタリア	7.7%
ドイツ	7.3%
国際機関	4.3%
香港	2.9%
ベルギー	2.8%
その他	23.2%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	1.2
最終利回り（%）	0.3
修正デュレーション	7.9
残存年数	8.2

組入上位10銘柄　合計20.1%

発行体名	種別	利率(%)	比率
フランス共和国	国債	1.75	5.3%
オランダ王国	国債	0.5	2.7%
インドネシア共和国	準国債	2.3	2.1%
ベルギー王国	国債	1.25	1.9%
香港特別行政区政府	国債	2.5	1.4%
アイルランド共和国	国債	1.35	1.4%
ペプシコ	普通社債	2.875	1.3%
ノーザン・ステイツ・パワー（ミネソタ）	普通社債	2.9	1.3%
アディフーアルタ・ペロシダド	準国債	0.95	1.3%
チリ共和国	準国債	0.83	1.3%

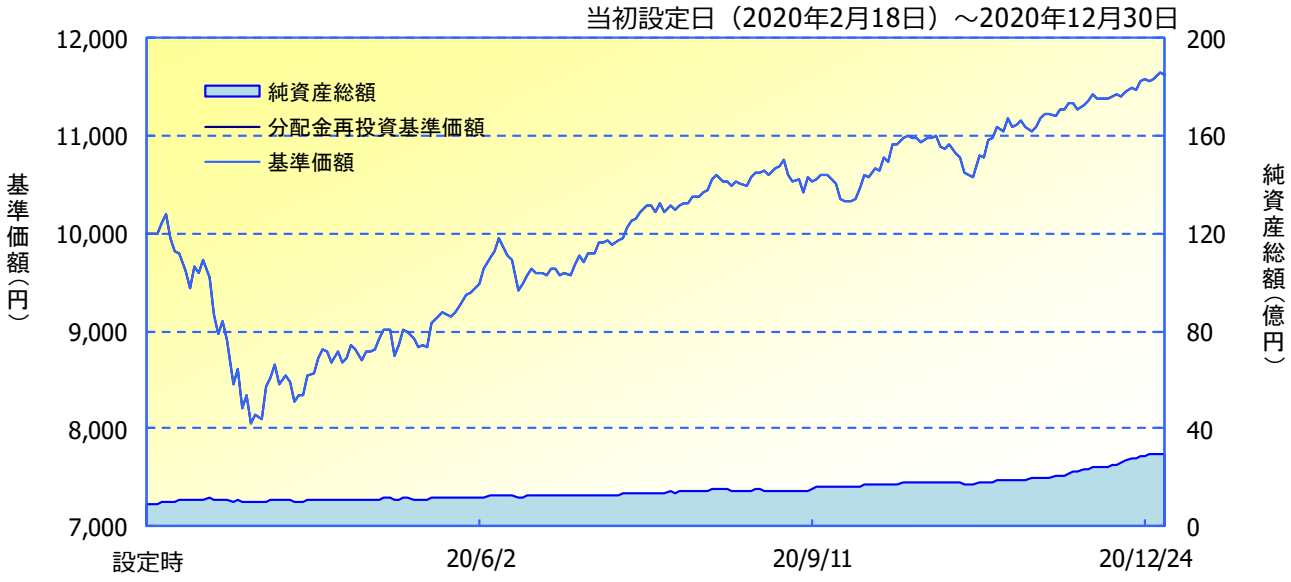
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※格付別構成は、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。
※種別構成は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの分類によるものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

みらいEarthの運用状況

<みらいEarth 成長型>

2020年12月30日現在

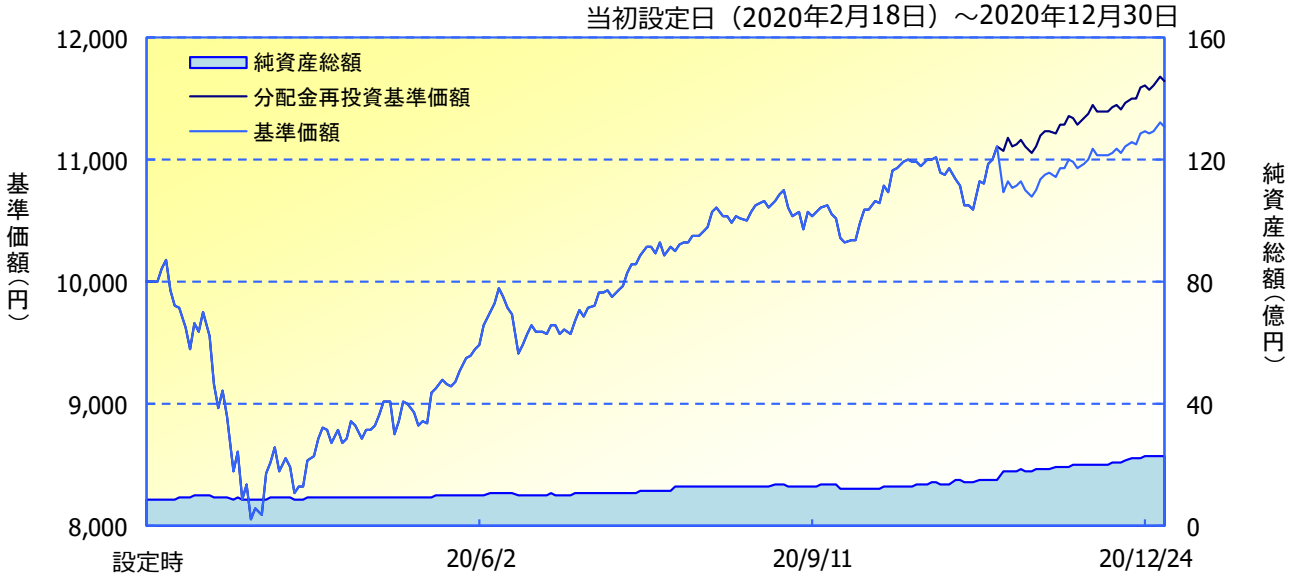
基準価額	11,622 円
純資産総額	29億円



<みらいEarth 分配型>

2020年12月30日現在

基準価額	11,278 円
純資産総額	22億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
   ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる２つのファンドがあります。

資産成長型

◆毎年５月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第１計算期間は、2020 年５月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

◆毎年５月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第１計算期間は、2020 年５月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

＊基準価額は１万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.144% （税抜 1.04%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.4631%（税抜 0.421%） ～0.5731%（税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6621%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。